



公告

身体障害者を対象とする平成17年度長野県職員採用選考
 考査を次のとおり行います。

平成17年11月21日

長野県知事 田 中 康 夫
 長野県人事委員会委員長 市 村 次 夫

1 採用職種、勤務予定機関、採用予定人員等

職種区分	地区	勤務予定機関	採用予定人員	主な職務内容
事務	北信	長野地方事務所又は北信地方事務所	1人	事務一般 (相談窓口、情報処理、文書、統計等の業務)

(注) 勤務機関は、採用内定後に採用予定者の住所等を考慮して決定します。

2 受験資格

(1) 生年月日

昭和45年4月2日から昭和63年4月1日までに生まれた者

(2) 障害の程度等

身体障害者手帳の交付を受け、かつ、その障害の程度が1級から4級までの者で、次に掲げる要件に該当するもの

ア 自力により通勤ができ、かつ、介護者なしで職務の遂行が可能であること。

イ 活字印刷文による出題に対応することが可能であること。

ウ 長野県内に居住していること(通学等のため県外に居住している場合を含む)。

(3) 国籍及び欠格条項

日本国籍を有し、かつ、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第16条各号のいずれにも該当しないもの

3 考査日時及び考査会場

(1) 考査日時

平成18年1月6日(金) 午前8時30分

(2) 考査会場

長野県長野合同庁舎

(所在地 長野市大字南長野南県町686-1)

4 考査の方法等

次に掲げる考査等を行います。

考査等の種類	方法	時間	内 容
教養考査	5肢択一式	1時間	高等学校卒業程度の一般教養に係る知識及び知能についての筆記考査
作文考査	記述式	1時間	一般的事項についての作文考査
性格検査	記述式	1時間	性格についての検査
口述考査	個別面接	約20分	個別面接による考査
身体検査	職務遂行上必要な健康度について、医療機関において作成された健康診断書に基づく検査		
資格調査	受験資格の有無及び申込書記載事項の真否についての調査		

5 合格発表

1月下旬までに受験者全員に通知します。

6 合格から採用まで

この選考考査に合格した者は、原則として平成18年4月1日に採用されます。

7 給与

現行の初任給は、高等学校卒業後直ちに採用された場合で131,860円(平成15年度から3年間実施することとしている給与の減額措置(減額率5パーセント)後の額)です。

なお、経歴のある者は、これより高い初任給が支給されます。

このほか、給与条例等の定めにより諸手当が支給されます。

8 受験手続

(1) 受験申込書の交付

受験申込書は、長野県経営戦略局人財活用チーム、長野県人事委員会事務局、長野県の地方事務所及びその連絡所並びに長野県東京事務所にて交付します。

(2) 申込方法

受験申込書に必要な事項を記入し、長野県経営戦略局人財活用チーム(〒380-8570: 県庁専用郵便番号のため住所記載不要 所在地: 長野市大字南長野字幅下692の2)へ提出してください。

(3) 受付期間及び受付時間

受付期間は平成17年11月25日(金)から12月9日(金)まで、受付時間は午前8時30分から午後5時までです(土曜日及び日曜日は、閉庁日です)。

なお、郵送による申込みは、平成17年12月9日(金)までの消印のあるものに限り受け付けます。

(4) 受験票の交付

受験票は、健康診断書及び面接カードの用紙とともに、受付後に郵送します。

9 その他

(1) この考査に関し不明な事項は、長野県経営戦略局人財活用チーム(電話 直通 026-235-7032)又は長野県人事委員会事務局(電話 直通 026-235-7465)へ問い合わせてください。

郵送により問い合わせる場合又は受験申込書を請求する場合は、120円切手をはったあて先明記の角型2号の返信用封筒を必ず同封してください。

(2) この考査の実施に際して収集する個人情報、この考査のために必要な範囲でのみ利用します。

人財活用チーム
 人事委員会事務局

公告

特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成17年11月21日

長野県知事 田 中 康 夫

1 申請のあった年月日

平成17年10月18日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 山里の暮らしと豊かな森を守る会

3 代表者の氏名

小松 彰一

4 主たる事務所の所在地

長野県上伊那郡中川村四徳542番地

5 定款に記載された目的

この法人は、溢れる消費社会からの脱却を目指し、森林や里山を通じて真の人間らしさを取り戻すとともに、豊かな森林環境を次世代に繋ぐために、森林環境の保護と保全に寄与することを目的とする。

生活文化課NPO活動推進室

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書及び添付書類を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成17年11月21日

長野県知事 田中 康夫

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

西友 上山田店

千曲市大字上山田字神戸880-1ほか

2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所

(株)エス・エス・ブイ

長野市川中島町御厨石河原37

3 変更しようとする事項

- (1) 大規模小売店舗において小売業者を行う者の開店時刻及び閉店時刻

(変更前)

小売業者	開店時刻	閉店時刻
(株)エス・エス・ブイ	午前9時	午後11時
(資)大定商店		午後9時
遠藤三郎		

(変更後)

小売業者	開店時刻	閉店時刻
(株)エス・エス・ブイ	24時間	
(資)大定商店	午前9時	午後9時
遠藤三郎		

(2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

	変更前	変更後
1	午前8時30分から	24時間
2	午後9時30分まで	

4 変更年月日

平成18年4月7日

5 届出年月日

平成17年11月7日

6 届出書及び添付書類の縦覧の場所

長野県商工部産業政策課及び長野県長野地方事務所商工雇用課

7 縦覧の期間

平成17年11月21日から平成18年3月21日まで

8 意見書の様式

長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱（平成12年5月19日付け12産振第137号）様式第8号による。

9 意見書の提出先

長野県商工部産業政策課又は長野県長野地方事務所商工雇用課

産業政策課

公告

平成17年度技術専門校の信州ものづくりスキルアップ事業の受講者を次のとおり募集します。

平成17年11月21日

長野県知事 田中 康夫

1 募集人員等

訓練名	募集人員	訓練期間	授業料(円)	実施場所	実施技術専門校
ツーリング技術(金属切削工具)基礎講習会【須坂コース】	20	平成17年12月19日～ 12月20日 2日間	1,100	須坂高等職業訓練校	長野
第一線監督者のためのTWI講習会【仕事の教え方コース】	10	平成17年12月6日～ 14日 5日間	800	株式会社ウインテック	
第一線監督者のためのTWI講習会【改善の仕方コース】	10	平成18年1月12日～ 20日 5日間	800		
第一線監督者のためのTWI講習会【人の扱い方コース】	10	平成18年2月7日～ 15日 5日間	800		

2 受講対象者

機械・電子系の製造業に在職中の者。

3 受講手続

次のとおり、申し込みを行ってください。

訓練名	受付期間	申込先
ツーリング技術(金属切削工具)基礎講習会【須坂コース】	平成17年11月24日～12月9日	長野技術専門校 (026-292-2341)
第一線監督者のためのTWI講習会【仕事の教え方コース】	平成17年11月21日～12月2日	
第一線監督者のためのTWI講習会【改善の仕方コース】	平成17年12月19日～平成18年1月7日	
第一線監督者のためのTWI講習会【人の扱い方コース】	平成18年1月20日～2月4日	

4 その他

- (1) 授業料の他、テキスト代、材料費等の実費を徴収します。
- (2) 詳細は実施技術専門校に問い合せてください。
- (3) この講習の実施に際して収集する個人情報は、この講習のために必要な範囲でのみ使用します。

雇用・人財育成課

公告

肥料取締法(昭和25年法律第127号)第12条第2項の規定により、次の肥料の登録の有効期間を更新しました。

平成17年11月21日

長野県知事 田中康夫

更新年月日	登録の有効期間	登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量(%) その他の規格	生産業者の氏名又は名称及び住所
平成17年 9月22日	平成17年 9月26日 から 平成20年 9月25日	長野県 第880号	副産動物質肥料	トミクラ2号	窒素全量 6.0% その他の規格 公定規格のとおり。	メルクス株式会社 東京都墨田区緑4- 24-3

農業技術課

公告

伍和丸山土地改良区の清算人について、次のように退任の届出がありました。

平成17年11月21日

長野県下伊那地方事務所長 柳澤直樹

清算人

氏名	住所
橋本 藤一	下伊那郡阿智村伍和4004番地
川上 清美	下伊那郡阿智村伍和3795番地1
高坂 和男	下伊那郡阿智村伍和3766番地3
高坂 博隆	下伊那郡阿智村伍和3777番地3
高坂 富美人	下伊那郡阿智村伍和4025番地
熊谷 輝	下伊那郡阿智村伍和3883番地1
高坂 宏明	下伊那郡阿智村伍和3904番地

土地改良課

公告

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定により、次の成果を認証しました。

平成17年11月21日

長野県知事 田中康夫

調査を行った者の名称	成果の名称	調査を行った期間	調査を行った地域	認証年月日
下伊那郡天龍村	地籍簿及び地籍図	平成15年度から平成16年度まで	下伊那郡天龍村平岡の一部	平成17年11月21日
木曾郡南木曾町	地籍簿及び地籍図	平成13年度から平成17年度まで	木曾郡南木曾町田立の一部	平成17年11月21日
上水内郡飯綱町	地籍簿及び地籍図	平成15年度から平成16年度まで	上水内郡飯綱町大字倉井の一部	平成17年11月21日
小県郡真田町	地籍簿及び地籍図	平成15年度から平成16年度まで	小県郡真田町大字長の一部	平成17年11月21日

農村整備課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年11月21日

長野県大町建設事務所長 仁科光晴

1 入札に付する事項

(1) 業務名

平成17年度 県単トンネル防災設備等保守点検業務委託

(2) 業務の概要

国道148号湯原トンネルその他のトンネル等の防災設備等の保守及び定期点検

(3) 履行期間

契約締結の日から平成18年3月15日まで

(4) 履行場所

大町建設事務所管内

(5) 入札方法

価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当することとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がA又はBに格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 過去5年以内に同種の保守点検業務の履行実績を有する者であること。

(5) 長野県内に本社又は支店若しくは営業所を有する者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

大町市大字大町1058-2 長野県大町合同庁舎

長野県大町建設事務所 総務課

電話 0261 (23) 6531

4 入札手続等

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成17年12月14日(水) 午前9時

イ 場所 長野県大町合同庁舎 401号会議室

(3) 郵便入札の可否

郵便による入札は受け付けません。

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事

項について説明した書類を、平成17年12月1日(木)午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書によります。

道路維持課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年11月21日

長野県長野建設事務所長 有賀良夫

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

ダムのコンピュータ設備点検業務委託

(2) 役務の特質

入札説明書のとおり

(3) 履行期間

契約締結日の翌日から起算して10日以内に着手し、着手した日から60日間とします。

(4) 履行場所

別表のとおり

(5) 入札方法

案件ごとに価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当するものであることとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第

2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

- (2) 長野県の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がA又はBに格付けされている者であること。
 - (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 過去に同種のコンピュータ設備保守点検業務の履行実績を有する者であること。
 - (5) 長野県内に本社又は支店若しくは営業所を有している者であること。
- 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野南県町686-1
 長野県長野建設事務所 総務課工事事務ユニット
 電話 026(234)9538

4 入札手続等

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所
 ア 日時 別表のとおり
 イ 場所 長野県長野合同庁舎 別館2階大会議室
- (3) 郵便入札の可否
 郵便による入札は受け付けません。
- (4) 入札者に要求される事項
 この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成17年12月1日(木)午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、平成17年12月5日(月)までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。
- (5) 入札保証金
 政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (6) 契約保証金
 政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (7) 入札の無効
 規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
- (8) 契約書作成の要否
 必要とします。
- (9) 落札者の決定方法
 予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書によります。

(別表)

案件番号	履行場所	開札の日時
1	長野市鬼無里上戸倉 奥裾花ダム	平成17年12月8日(木) 午後1時30分
2	長野市小鍋 裾花ダム	平成17年12月8日(木) 午後2時

河川課

公告

水道法(昭和32年法律第177号)第16条の2第1項の規定により、指定給水装置工事事業者を次のとおり指定しました。

平成17年11月21日

長野県公営企業管理者 古林 弘 充
 名 称 所 在 地 指定年月日
 信濃ガス協同組合 長野市大字稲葉 平成17年11月15日
 字北村前沖2552-1

事業課

公告

水道法(昭和32年法律第177号)第25条の7の規定により、指定給水装置工事事業者からその事業の廃止の届出がありました。

平成17年11月21日

長野県公営企業管理者 古林 弘 充
 名 称 所 在 地 廃止年月日
 有限会社 清水設備 千曲市大字新山 平成17年10月31日
 405番地1

事業課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年11月21日

長野県下高井農林高等学校長 丸 野 良 督

1 入札に付する事項

- (1) 借入をする物品等及び数量
 パーソナルコンピュータ32台及び付属機器一式
- (2) 物品等の特質
 入札説明書及び仕様書のとおりです。
- (3) 借入期間
 平成18年1月1日から平成18年3月31日まで
- (4) 借入場所
 長野県下高井農林高等学校
- (5) 入札方法
 1月当たりの貸借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該加算した金額に1円未満

の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がA、B又はCに格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 借入物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンス(保守及び管理)を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

下高井郡木島平村大字穂高2975
長野県下高井農林高等学校
電話 0269(82)3115

4 入札手続等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 平成17年12月6日 午前11時
イ 場所 長野県下高井農林高等学校 本館2階会議室
- (3) 郵送による入札の可否
郵送による入札は、受け付けません。
- (4) 入札保証金
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (5) 契約保証金
政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (6) 入札の無効
規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
- (7) 契約書作成の要否
必要とします。
- (8) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

高校教育課